

新シルクロード経済圏ファンド

運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2022年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「新シルクロード経済圏ファンド」は、2022年9月12日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年9月7日から2027年9月10日までです。	
運用方針	主として、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	新シルクロード経済圏ファンド	「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ユーラシア株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	新シルクロード経済圏ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ユーラシア株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<654545>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込配	み騰落率			
(設定日) 2017年9月7日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2018年9月10日)	8,957		0	△10.4	93.2	—	54,298
2期(2019年9月10日)	9,705		0	8.4	93.6	3.5	27,730
3期(2020年9月10日)	11,227		0	15.7	94.6	2.3	13,300
4期(2021年9月10日)	14,945		0	33.1	97.5	—	10,776
5期(2022年9月12日)	13,123		0	△12.2	92.0	2.3	7,304

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	率		
(期首) 2021年9月10日	円 14,945		% —	% 97.5	% —
9月末	14,762	△	1.2	97.3	—
10月末	15,352		2.7	97.2	—
11月末	14,744	△	1.3	96.6	—
12月末	14,873	△	0.5	96.7	1.1
2022年1月末	13,676	△	8.5	95.9	1.2
2月末	13,075	△	12.5	93.0	1.2
3月末	13,176	△	11.8	93.4	2.4
4月末	12,677	△	15.2	94.3	3.1
5月末	12,698	△	15.0	94.9	2.1
6月末	12,750	△	14.7	91.8	1.9
7月末	12,810	△	14.3	93.8	2.0
8月末	12,923	△	13.5	93.3	2.3
(期末) 2022年9月12日	13,123		△12.2	92.0	2.3

(注) 騰落率は期首比です。

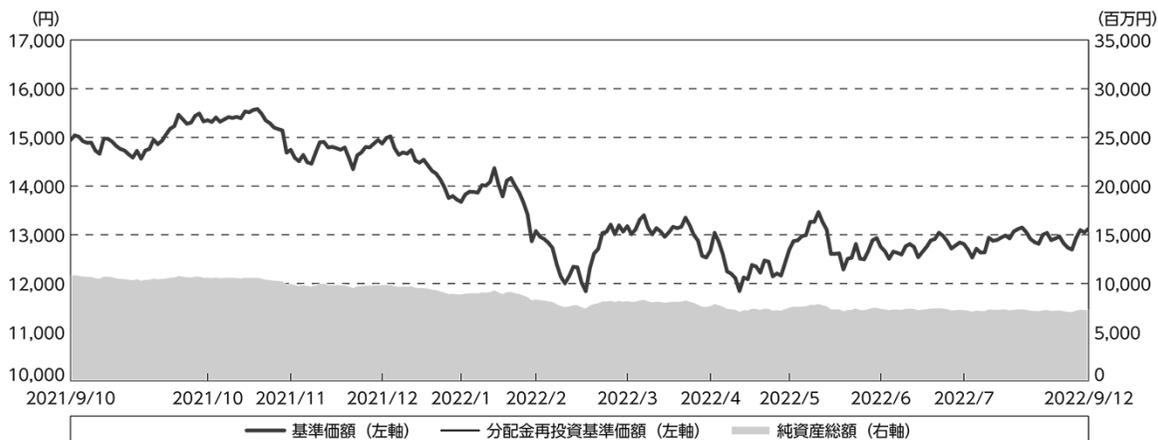
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年9月11日～2022年9月12日)

期中の基準価額等の推移



期首：14,945円

期末：13,123円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△12.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年9月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国 (日本除くアジア、中東、東欧、ロシアなど) に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、2021年末までの期間の前半に主要株式市場がグロース株を牽引役に上昇を続けたこと。
- ・ 米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・ロシアのウクライナ侵攻により地政学的な状況が変化し、世界の経済成長予想が引き下げられたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動きを受けて、世界的にリスクオフが広がったこと。
- ・中国におけるゼロコロナ政策、不動産セクターの苦境、インターネット企業の締め付けなどが、景気の減速につながったこと。

投資環境

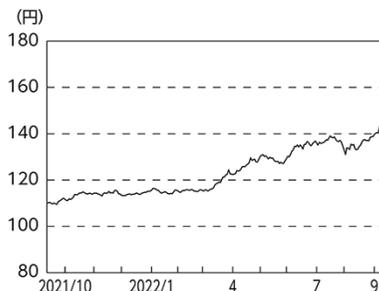
(海外株式市況)

期間中のグローバル市場は下落し、リスクの高い資産とみなされている新興国市場は、さらに大きく下落しました。ブレント原油や天然ガスなど、エネルギー価格は上昇しました。貴金属の価格が同様の動きを見せたにもかかわらず、卑金属（ベースメタル）は伸び悩みました。債券市場は下落し、リスクコストが世界的に高まるなか、異なる資産クラス間の相関性が高まっていることが示されました。アジア市場では、特に中国や韓国が大きく下落した一方で、インドネシアは上昇しました。東欧・中東市場では、ウクライナ侵攻を受けてロシアが主要株価指数から除外され、ポーランドも大きく下落しました。一方で、サウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）、カタールなどの産油国は、大きく上昇しました。

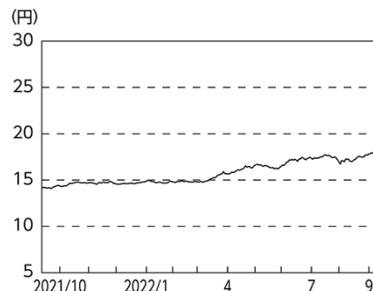
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／香港ドルの推移



円／インドルピーの推移



円／香港・オフショア人民元の推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ユーラシア株式マザーファンド)

期間中の当ファンドの基準価額は、下落しました。地域別では、ロシア、中国が主なマイナス要因となった一方で、インドやインドネシアがプラス要因となりました。セクター別では、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスがマイナスに影響したものの、資本財・サービスや金融がプラスに寄与しました。当ファンドでは、エネルギー輸出に依存する中東市場への投資には慎重な姿勢を取り続けており、また中国についても引き続き注視しています。インド株式のバリュエーション（株価評価）は比較的割高ですが、クリミアや中国における好ましくない状況から影響を受けにくい市場の1つと考えています。現在のような市場の急激な調整は、長期スタンスの投資家にとって、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面が堅固な企業に魅力的なバリュエーションで投資する機会を提供しています。当ファンドではこうした機会を捉えて投資していく方針です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2021年9月11日～ 2022年9月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,583

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

(ユーラシア株式マザーファンド)

インフレの見通しは、金利の動向に影響をもたらす、ひいては世界の経済成長にも影響を及ぼすとみられます。テクノロジー分野を中心としたサプライチェーン（供給網）の脱グローバル化やエネルギー安全保障に関する懸念は、テクノロジーやサービス提供・ビジネスモデルの両面において、大幅なイノベーションを促進し、また再生可能エネルギー・ソリューションの世界的な普及を促進するとみられます。長期間にわたって世界が享受してきた比較的安定した地政学的情勢は、過去のことかもしれません。こうした環境下、当ファンドは知的財産や事業基盤、構造的な追い風に支えられた強固で耐性に優れた企業に投資する方針です。こうした特性は通常、優れた投下資本利益率をもたらします。現在の市場は、そうした企業を魅力的なバリュエーションで投資するための散在的な機会を提供しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	258	1.891	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(128)	(0.940)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(121)	(0.885)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.180	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.169)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.011)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.125	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(17)	(0.124)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	38	0.278	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.106)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.019)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(20)	(0.148)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	338	2.474	
期中の平均基準価額は、13,626円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

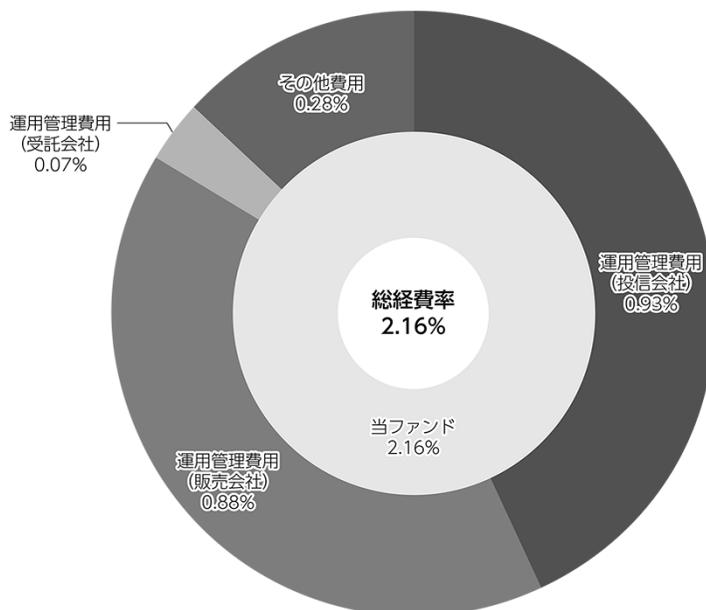
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ユーラシア株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,595,529	千円 2,402,375

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ユーラシア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,276,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,182,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ユーラシア株式マザーファンド	千口 6,609,858	千口 5,014,329	千円 7,247,210

(注) 親投資信託の2022年9月12日現在の受益権総口数は、5,014,329千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ユーラシア株式マザーファンド	千円 7,247,210	% 98.2
コール・ローン等、その他	134,914	1.8
投資信託財産総額	7,382,124	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ユーラシア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,245,947千円)の投資信託財産総額(7,247,444千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.82円、1ポーランドズロチ=30.6611円、1香港ドル=18.19円、1シンガポールドル=102.10円、1タイバーツ=3.92円、1フィリピンペソ=2.513円、1インドネシアルピア=0.0097円、1韓国ウォン=0.1036円、1新台幣ドル=4.6156円、1インドルピー=1.80円、1サウジアラビアリヤル=38.08円、1香港・オフショア人民元=20.5961円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,382,124,116
コール・ローン等	134,913,725
ユーラシア株式マザーファンド(評価額)	7,247,210,391
(B) 負債	77,864,723
未払解約金	3,828,502
未払信託報酬	72,198,629
未払利息	89
その他未払費用	1,837,503
(C) 純資産総額(A-B)	7,304,259,393
元本	5,565,895,074
次期繰越損益金	1,738,364,319
(D) 受益権総口数	5,565,895,074口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,123円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,210,498,498円、期中追加設定元本額は171,158,555円、期中一部解約元本額は1,815,761,979円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3123円です。

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,138
受取利息	60
支払利息	△ 14,198
(B) 有価証券売買損益	△ 833,155,993
売買益	197,068,024
売買損	△1,030,224,017
(C) 信託報酬等	△ 166,064,980
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 999,235,111
(E) 前期繰越損益金	2,458,834,388
(F) 追加信託差損益金	278,765,042
(配当等相当額)	(91,882,665)
(売買損益相当額)	(186,882,377)
(G) 計(D+E+F)	1,738,364,319
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,738,364,319
追加信託差損益金	278,765,042
(配当等相当額)	(92,187,841)
(売買損益相当額)	(186,577,201)
分配準備積立金	2,458,834,388
繰越損益金	△ 999,235,111

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年9月11日～2022年9月12日の期間に当ファンドが負担した費用は51,842,565円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月11日～2022年9月12日)は以下の通りです。

項 目	2021年9月11日～ 2022年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	92,187,841円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,458,834,388円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,551,022,229円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,583円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年9月11日から2022年9月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ユーラシア株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2022年9月12日）
 (2021年9月11日～2022年9月12日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年9月7日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国（日本除くアジア、中東、東欧、ロシアなど）に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638633>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2017年9月7日	10,000	—	—	—	294
1期(2018年9月10日)	9,119	△ 8.8	94.1	—	53,806
2期(2019年9月10日)	10,073	10.5	94.3	3.6	27,522
3期(2020年9月10日)	11,888	18.0	95.6	2.3	13,163
4期(2021年9月10日)	16,173	36.0	98.3	—	10,689
5期(2022年9月12日)	14,453	△10.6	92.7	2.3	7,247

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2021年9月10日	16,173	—	98.3	—
9月末	15,990	△ 1.1	98.3	—
10月末	16,661	3.0	98.1	—
11月末	16,022	△ 0.9	97.3	—
12月末	16,188	0.1	97.4	1.1
2022年1月末	14,899	△ 7.9	97.0	1.2
2月末	14,256	△11.9	93.8	1.2
3月末	14,389	△11.0	94.3	2.5
4月末	13,859	△14.3	95.1	3.1
5月末	13,905	△14.0	95.8	2.1
6月末	13,983	△13.5	92.7	2.0
7月末	14,070	△13.0	94.6	2.0
8月末	14,221	△12.1	94.2	2.3
(期末) 2022年9月12日	14,453	△10.6	92.7	2.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年9月11日～2022年9月12日)

基準価額の推移

期間の初め16,173円の基準価額は、期間末に14,453円となり、騰落率は△10.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、2021年末までの期間の前半に主要株式市場がグロース株を牽引役に上昇を続けたこと。
- ・米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・ロシアのウクライナ侵攻により地政学的な状況が変化し、世界の経済成長予想が引き下げられたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動きを受けて、世界的にリスクオフが広がったこと。
- ・中国におけるゼロコロナ政策、不動産セクターの苦境、インターネット企業の締め付けなどが、景気の減速につながったこと。

(海外株式市況)

期間中のグローバル市場は下落し、リスクの高い資産とみなされている新興国市場は、さらに大きく下落しました。ブレント原油や天然ガスなど、エネルギー価格は上昇しました。貴金属の価格が同様の動きを見せたにもかかわらず、卑金属（ベースメタル）は伸び悩みました。債券市場は下落し、リスクコストが世界的に高まるなか、異なる資産クラス間の相関性が高まっていることが示されました。アジア市場では、特に中国や韓国が大きく下落した一方で、インドネシアは上昇しました。東欧・中東市場では、ウクライナ侵攻を受けてロシアが主要株価指数から除外され、ポーランドも大きく下落しました。一方で、サウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）、カタールなどの産油国は、大きく上昇しました。

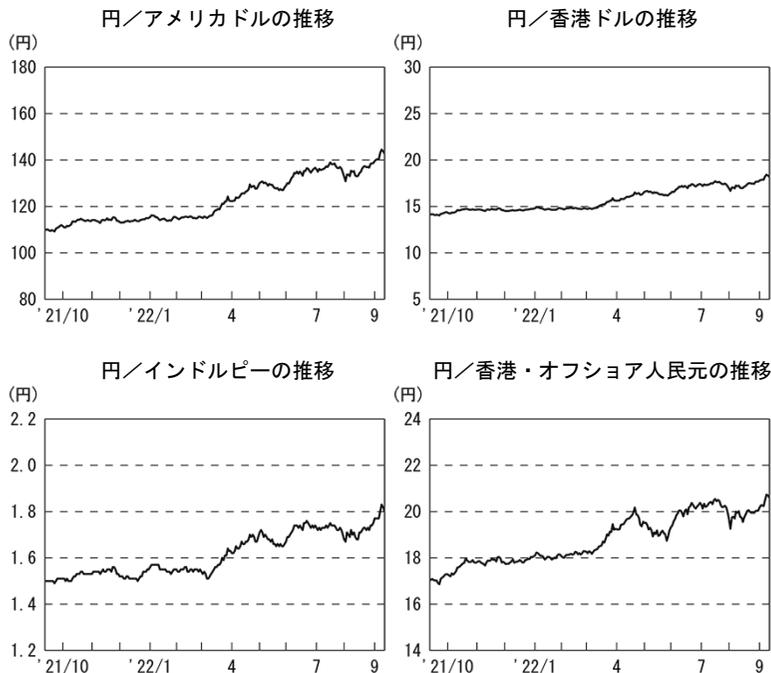
基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/09/10	2021/11/17	2022/03/16	2022/09/12
16,173円	16,928円	12,910円	14,453円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は、下落しました。地域別では、ロシア、中国が主なマイナス要因となった一方で、インドやインドネシアがプラス要因となりました。セクター別では、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスがマイナスに影響したものの、資本財・サービスや金融がプラスに寄与しました。当ファンドでは、エネルギー輸出に依存する中東市場への投資には慎重な姿勢を取り続けており、また中国についても引き続き注視しています。インド株式のバリュエーション（株価評価）は比較的割高ですが、クリミアや中国における好ましくない状況から影響を受けにくい市場の1つと考えています。現在のような市場の急激な調整は、長期スタンスの投資家にとって、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面が堅固な企業に魅力的なバリュエーションで投資する機会を提供しています。当ファンドではこうした機会を捉えて投資していく方針です。

○今後の運用方針

インフレの見通しは、金利の動向に影響をもたらす、ひいては世界の経済成長にも影響を及ぼすとみられます。テクノロジー分野を中心としたサプライチェーン（供給網）の脱グローバル化やエネルギー安全保障に関する懸念は、テクノロジーやサービス提供・ビジネスモデルの両面において、大幅なイノベーションを促進し、また再生可能エネルギー・ソリューションの世界的な普及を促進するとみられます。長期間にわたって世界が享受してきた比較的安定した地政学的情勢は、過去のことかもしれません。こうした環境下、当ファンドは知的財産や事業基盤、構造的な追い風に支えられた強固で耐性に優れた企業に投資する方針です。こうした特性は通常、優れた投下資本利益率をもたらします。現在の市場は、そうした企業を魅力的なバリュエーションで投資するための散在的な機会を提供しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 27 (25) (2)	% 0.182 (0.170) (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	19 (19) (0)	0.126 (0.125) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	38 (16) (22)	0.256 (0.107) (0.149)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	84	0.564	
期中の平均基準価額は、14,870円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 998	千アメリカドル 2,096	百株 2,459	千アメリカドル 4,451
	トルコ	—	千トルコリラ —	1,988	千トルコリラ 12,769
	ポーランド	1,307	千ポーランドズロチ 4,561	1,529	千ポーランドズロチ 6,967
	香港	13,124 (—)	千香港ドル 50,300 (△ 100)	26,530	千香港ドル 66,526
	タイ	9,000	千タイバーツ 24,407	—	千タイバーツ —
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	29,638	千フィリピンペソ 153,579
	インドネシア	123,000 (40,988)	千インドネシアルピア 16,099,750 (—)	83,862	千インドネシアルピア 42,199,647
	韓国	98 (—)	千韓国ウォン 1,455,389 (△ 82,852)	676	千韓国ウォン 2,831,003
	台湾	6,730 (—)	千新台幣ドル 92,659 (△ 800)	5,730	千新台幣ドル 104,261
	インド	880	千インドルピー 225,330	4,452	千インドルピー 632,561
	サウジアラビア	734	千サウジアラビアリアル 7,890	190	千サウジアラビアリアル 2,883
	中国オフショア	4,980 (1,041)	千香港・オフショア人民元 17,058 (—)	15,166	千香港・オフショア人民元 52,094

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	997,700 (-)	889 (△ 5)	207,000	229
	ISHARES MSCI SAUDI ARABIA-ETF	25,000	1,192	11,900	541
	小計	1,022,700 (-)	2,081 (△ 5)	218,900	771

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,276,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,182,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
HDFC BANK LTD-ADR	284	115	741	105,965	銀行	
SEA LTD-ADR	52	50	317	45,323	メディア・娯楽	
TDCX INC-ADR	—	770	820	117,229	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	148	101	1,563	223,306	ソフトウェア・サービス	
ELBIT SYSTEMS LTD	98	49	1,004	143,467	資本財	
NICE LTD - SPON -ADR	79	48	1,021	145,871	ソフトウェア・サービス	
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	54	50	1,586	226,642	半導体・半導体製造装置	
WIX.COM LTD	64	95	672	96,036	ソフトウェア・サービス	
YANDEX NV-A	254	297	0.002	0.424	メディア・娯楽	
LUKOIL PJSC-SPON-ADR	173	—	—	—	エネルギー	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	1,080	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
LUKOIL PJSC	—	173	0.001	0.247	エネルギー	
SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR	924	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	3,213	1,751	7,728	1,103,842	
	銘柄数<比率>	11	10	—	<15.2%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	1,988	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	1,988	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
ALLEGRO.EU SA	1,005	880	2,288	70,152	小売	
DINO POLSKA SA	268	171	5,920	181,530	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	1,273	1,051	8,208	251,682	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.5%>	
(香港)			千香港ドル			
AIA GROUP LTD	—	910	6,802	123,732	保険	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	830	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BAIDU INC-CLASS A	867	657	9,034	164,329	メディア・娯楽	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	3,540	1,770	5,841	106,247	食品・飲料・タバコ	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	—	6,400	7,027	127,824	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	5,510	—	—	—	自動車・自動車部品	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	4,030	—	—	—	資本財	
JD.COM INC - CL A	—	264	6,437	117,105	小売	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	—	1,240	6,534	118,868	小売	
SHENZHO INTERNATIONAL GROUP	877	517	3,833	69,732	耐久消費財・アパレル	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	8,920	6,150	10,701	194,651	運輸	
WEICHAI POWER CO LTD-H	7,180	—	—	—	資本財	
WUXI APPTTEC CO LTD-H	—	440	3,636	66,149	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	31,754	18,349	59,848	1,088,642	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<15.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
NANOFILM TECHNOLOGIES INTERN	3,410	3,410	804	82,165	素材	
小計	株数・金額	3,410	3,410	804	82,165	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
期首(前期末)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) POLYPLEX PCL-NVDR	百株 —	百株 9,000	千タイバーツ 21,240	千円 83,260	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,000 1	21,240 —	83,260 <1.1%>	
(フィリピン) ACEN CORP	75,306	—	千フィリピンペソ —	—	公益事業
ACEN CORP	—	58,306	41,047	103,152	公益事業
CEBU AIR INC	8,646	—	—	—	運輸
GLOBE TELECOM INC	260	198	41,382	103,992	電気通信サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	7,986	4,056	74,755	187,861	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92,198 4	62,560 3	157,185 —	395,006 <5.5%>
(インドネシア) ACE HARDWARE INDONESIA	—	99,235	千インドネシアルピア 6,698,362	64,974	小売
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	10,247	33,335	27,918,062	270,805	銀行
VALE INDONESIA TBK PT	59,751	17,554	10,839,595	105,144	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	69,998 2	150,124 3	45,456,020 —	440,923 <6.1%>
(韓国) ILJIN HYSOLUS CO LTD	83	—	千韓国ウォン —	—	自動車・自動車部品
KRAFTON INC	28	35	841,824	87,212	メディア・娯楽
NAVER CORP	55	50	1,177,872	122,027	メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	378	234	1,301,707	134,856	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SSANGYONG C&E CO LTD	1,883	1,531	1,047,204	108,490	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,429 5	1,851 4	4,368,607 —	452,587 <6.2%>
(台湾) ADVANTECH CO LTD	—	800	千新台幣ドル 25,080	115,759	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTCI CORP	—	5,000	23,900	110,312	資本財
MEDIATEK INC	880	300	18,690	86,265	半導体・半導体製造装置
POWERTECH TECHNOLOGY INC	7,520	2,750	22,412	103,447	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	550	26,125	120,582	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,400 2	9,400 5	116,207 —	536,367 <7.4%>
(インド) ABB INDIA LTD	—	370	千インドルピー 122,642	220,755	資本財
GLAND PHARMA LTD	244	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	475	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	2,380	2,380	101,388	182,498	素材
ICICI BANK LTD	3,456	1,966	177,190	318,942	銀行
INDUSIND BANK LTD	1,424	667	75,862	136,552	銀行
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	300	77,079	138,742	エネルギー
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	1,837	757	67,438	121,389	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRATECH CEMENT LTD	195	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,013 7	6,440 6	621,600 —	1,118,881 <15.4%>
(サウジアラビア) THE SAUDI NATIONAL BANK	—	544	千サウジアラビアリヤル 3,644	138,793	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	544 1	3,644 —	138,793 <1.9%>
(中国オフショア) EAST MONEY INFORMATION CO-A	—	3,206	千香港・オフショア人民元 6,543	134,761	各種金融

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(中国オフショア)	百株	百株	千通貨・オフショア人民元	千円	
GOERTEK INC -A	2,560	2,000	6,486	133,586	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	2,066	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	4,345	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MIDEA GROUP CO LTD-A	1,797	898	4,982	102,622	耐久消費財・アパレル
MING YANG SMART ENERGY GRO-A	—	3,770	10,482	215,889	資本財
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	3,803	2,983	7,900	162,727	資本財
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	1,901	1,411	8,247	169,866	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	—	430	5,168	106,453	資本財
VENUSTECH GROUP INC-A	3,845	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 23,525	株数 14,381	評価額 49,810	評価額 1,025,907	
銘柄数<比率>	8	7	—	<14.2%>	
合計	株数・金額 248,204	株数 278,864	評価額 —	評価額 6,718,062	
銘柄数<比率>	51	52	—	<92.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率	
		口数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	—	790,700	604	86,389	1.2
ISHARES MSCI SAUDI ARABIA-ETF	—	13,100	565	80,693	1.1
合計	口数・金額 —	口数 803,800	評価額 1,169	評価額 167,083	
銘柄数<比率>	—	2	—	<2.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 6,718,062	% 92.7
投資信託受益証券	80,693	1.1
投資証券	86,389	1.2
コール・ローン等、その他	362,300	5.0
投資信託財産総額	7,247,444	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (7,245,947千円) の投資信託財産総額 (7,247,444千円) に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.82円、1ポンドズロチ=30.6611円、1香港ドル=18.19円、1シンガポールドル=102.10円、1タイバーツ=3.92円、1フィリピンペソ=2.513円、1インドネシアルピア=0.0097円、1韓国ウォン=0.1036円、1新台湾ドル=4.6156円、1インドルピー=1.80円、1サウジアラビアリアル=38.08円、1香港・オフショア人民元=20.5961円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,247,444,986
コール・ローン等	250,305,608
株式(評価額)	6,718,062,561
投資信託受益証券(評価額)	80,693,728
投資証券(評価額)	86,389,747
未収入金	72,159,224
未収配当金	39,834,118
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	7,247,444,986
元本	5,014,329,476
次期繰越損益金	2,233,115,510
(D) 受益権総口数	5,014,329,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,453円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,609,858,964円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,595,529,488円です。

(注) 2022年9月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・新シルクロード経済圏ファンド 5,014,329,476円

(注) 1口当たり純資産額は1.4453円です。

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	170,009,856
受取配当金	169,825,636
受取利息	15
その他収益金	189,263
支払利息	△ 5,058
(B) 有価証券売買損益	△1,185,093,469
売買益	2,602,280,086
売買損	△3,787,373,555
(C) 保管費用等	△ 24,968,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,040,052,303
(E) 前期繰越損益金	4,080,014,021
(F) 解約差損益金	△ 806,846,208
(G) 計(D+E+F)	2,233,115,510
次期繰越損益金(G)	2,233,115,510

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年9月11日から2022年9月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。